

令和3年5月26日

「第87回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

－ 令和2年度下期実績BSIは6期連続でマイナス －

一般社団法人東北経済連合会では、東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回の調査は、293社の会員企業に対して実施し、213社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下のとおりです。

- 東北の景況感（令和2年度下期実績）は、BSI（企業業況判断指数）が「▲12.7」となり、令和2年度上期実績比35.6ポイント上昇した。また、前回調査見通し（▲26.5）との比較では、実績は13.8ポイント上昇した。令和3年度上期見通しは、BSIが「▲15.0」となり、令和2年度下期実績比2.3ポイント低下する見通しとなった。
- 売上高・経常利益（令和2年度下期実績）は、売上高BSIが「▲8.5」、経常利益BSIが「1.9」となった。売上高BSIは、製造業、非製造業ともに上昇した。経常利益BSIは、製造業、非製造業ともに上昇した。令和3年度上期見通しは、売上高BSIが「▲9.4」、経常利益BSIが「▲11.7」となった。
- トピックス調査として、会員企業に対し震災後の生産・売上回復の障害となっていること、今後の震災復興に対する要望事項について、前回に引き続き調査した。生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「特になし」（37.6%）が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」（32.4%）、「人手不足」（31.0%）、「取引先の変化」（14.6%）の順となった。今後の震災復興に対する要望事項については、全産業では「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（36.2%）、「継続的な復興財源の確保」（33.8%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（29.6%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（28.6%）の順となった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等について、感染対策（緊急事態宣言等）と経済対策（G○T○キャンペーン等）の両立を目指すといった国の方針についての評価は、「非常に評価する」（4.7%）、「評価する」（33.6%）、「どちらともいえない」（45.0%）、「評価しない」（13.7%）、「全く評価しない」（2.8%）となった。今後、国に強化して欲しい施策については、「水際対策の強化」（51.2%）が最も多く、次いで「ワクチン・治療薬等の研究開発」（50.7%）、「緊急時の医療提供体制」（24.4%）、「緊急経済対策」（21.6%）、「検査体制の強化」（19.7%）の順となった。

第87回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは6期連続でマイナス —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

令和2年度下期の景況感実績は、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境は最悪期を脱したとみる動きもあることから、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、令和2年度上期実績に比べ35.6ポイントと大幅に改善し「▲12.7」となった。業種別では、製造業が同54.9ポイント上昇し「4.9」となり、11業種中10業種で景況感が改善した。また、非製造業が同23.5ポイント上昇し「▲23.7」となり、6業種中4業種で景況感が改善した。

令和3年度上期見通しについては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことが難しいことからBSIが「▲15.0」となり、令和2年度下期実績に比べ2.3ポイント低下する見通しとなった。

また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業は「生産性の向上」となり、非製造業は「人材育成」となった。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く293社

2. 調査時期

〔配布〕令和3年4月1日

〔回収〕令和3年4月30日

3. 調査・回答方法

調査方法はアンケート用紙を郵送。回答方法は郵送、FAX、インターネット（当会HP）による。

4. 調査対象期間

〔実績〕令和2年10月～令和3年3月期
 （令和2年4月～令和2年9月期と比較）
 〔見通し〕令和3年4月～令和3年9月期
 （令和2年10月～令和3年3月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕	（内製造業）		（内非製造業）
発送社数	293社	（114社）	（179社）
回答社数	213社	（82社）	（131社）
回答率	72.7%	（71.9%）	（73.2%）

〔県別内訳〕（単位：社・%）

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	23	129	19	30	31	40	293
回答社数	14	18	91	16	19	27	28	213
回答率	66.7	78.3	70.5	84.2	63.3	87.1	70.0	72.7
構成比	6.6	8.5	42.7	7.5	8.9	12.7	13.1	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	60	28.2
51～100百万円	64	30.0
101～300百万円	22	10.3
301～1,000百万円	17	8.0
1,000百万円超	50	23.5
合計	213	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

D. 調査結果の概要

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	114	82	71.9	38.5
飲料・食料品	18	11	61.1	5.1
木材・木製品、パルプ・紙	4	1	25.0	0.5
化学・医薬品	7	4	57.1	1.9
石油・プラスチック製品	5	2	40.0	0.9
窯業・土石	9	4	44.4	1.9
鉄鋼	5	5	100.0	2.3
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	10	8	80.0	3.8
一般機械・輸送機械	20	18	90.0	8.5
電気機械	19	15	78.9	7.0
その他製造	13	11	84.6	5.2
非製造業	179	131	73.2	61.5
運輸	25	19	76.0	8.9
卸・小売	46	35	76.1	16.5
不動産	7	6	85.7	2.8
その他サービス	41	23	56.1	10.8
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	56	45	80.4	21.1
合計	293	213	72.7	100.0

I. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

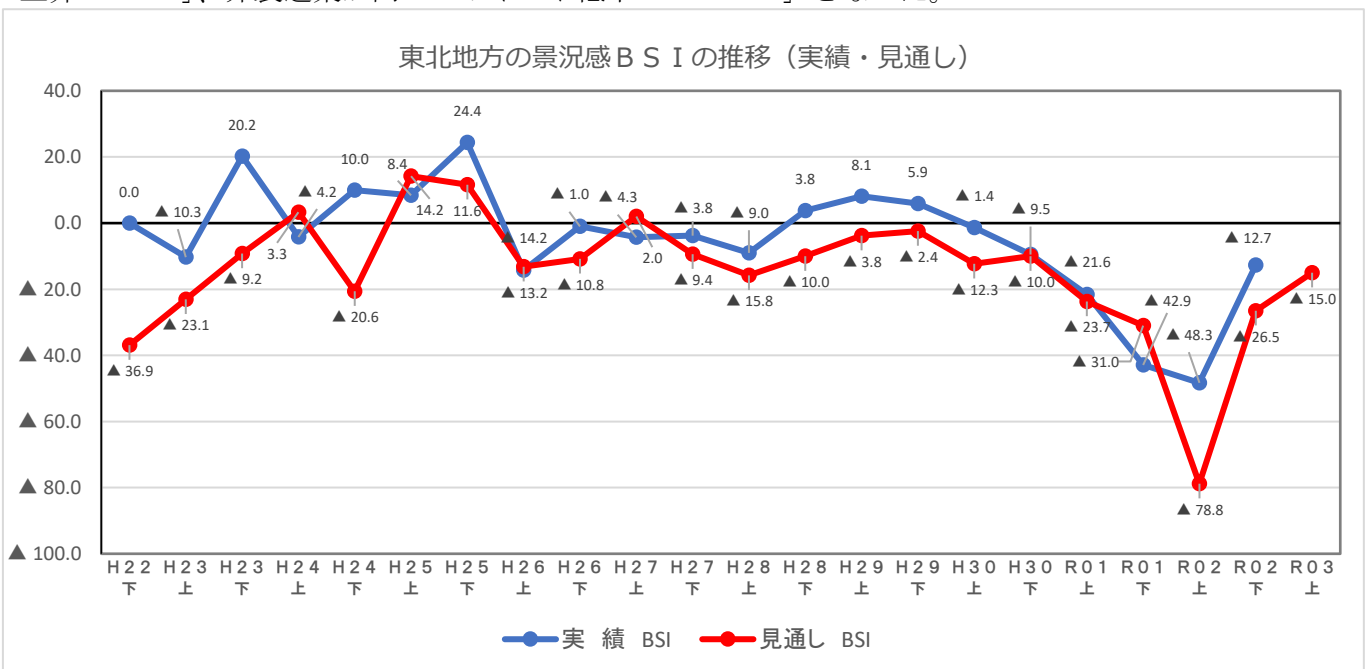
「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕 - 令和2年度下期実績は、6期連続でマイナス -

令和2年度下期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は16.9%、「下降した」とする企業は29.6%で、BSIは「▲12.7」となり、令和2年度上期実績の「▲48.3」に比べ35.6ポイントと大幅に改善した。また、前回調査見通し(▲26.5)との比較では、実績が13.8ポイント上昇した。業種別では、製造業が令和2年度上期実績比54.9ポイント上昇の「4.9」、非製造業が同23.5ポイント上昇の「▲23.7」となった。

〔見通し〕 - 令和3年度上期は、マイナスが続く見通し -

令和3年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が14.6%、「下降する」が29.6%で、BSIは「▲15.0」と前回の「▲26.5」から改善した。しかしながら、令和3年度上期見通しは、令和2年度下期実績に比べると2.3ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同1.2ポイント上昇の「6.1」、非製造業が同4.5ポイント低下の「▲28.2」となった。



景況感BSIの動向

	令和2年度上期	令和2年度下期		令和3年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲48.3	▲12.7(▲26.5)	35.6	▲15.0
製造業	▲50.0	4.9(▲11.9)	54.9	6.1
非製造業	▲47.2	▲23.7(▲36.2)	23.5	▲28.2

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 業種別の景況感

－ 令和3年度上期は、製造業はプラス、非製造業はマイナスの見通し －

業種別の景況感は、令和2年度下期実績をみると、製造業では11業種中、石油・プラスチック製品を除く10業種が改善した。非製造業では6業種中、運輸、卸・小売等4業種が改善したが、その他サービス、建設の2業種が悪化した。

令和3年度上期見通しについては、製造業では11業種中、飲料・食料品、金属製品等3業種が改善の見通し、木材・木製品、パルプ・紙等7業種が悪化の見通しとなった。非製造業では6業種中、不動産、その他サービスの2業種が改善の見通し、運輸、卸・小売等3業種が悪化の見通しとなった。

業種別景況感BSIの動向

	令和2年度上期	令和2年度下期		令和3年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	▲50.0	4.9(▲11.9)	54.9	6.1
飲料・食料品	▲25.0	▲9.1(8.3)	15.9	9.1
木材・木製品、パルプ・紙	▲33.3	100.0(0.0)	133.3	0.0
化学・医薬品	▲100.0	50.0(0.0)	150.0	25.0
石油・プラスチック製品	0.0	0.0(0.0)	0.0	▲50.0
窯業・土石	▲75.0	0.0(▲75.0)	75.0	▲25.0
鉄鋼	▲100.0	100.0(60.0)	200.0	40.0
非鉄金属	▲66.7	33.3(33.3)	100.0	0.0
金属製品	▲37.5	0.0(0.0)	37.5	62.5
一般機械・輸送機械	▲47.1	0.0(▲29.4)	47.1	0.0
電気機械	▲43.8	6.7(▲18.8)	50.5	▲6.7
その他製造	▲60.0	▲45.5(▲40.0)	14.5	▲9.1
非製造業	▲47.2	▲23.7(▲36.2)	23.5	▲28.2
運輸	▲80.0	▲10.5(▲45.0)	69.5	▲21.1
卸・小売	▲47.1	2.9(▲35.3)	50.0	▲37.1
不動産	▲75.0	▲50.0(▲25.0)	25.0	16.7
その他サービス	▲56.5	▲65.2(▲30.4)	▲8.7	▲17.4
鉱業	▲66.7	▲33.3(▲33.3)	33.4	▲33.3
建設	▲23.3	▲24.4(▲37.2)	▲1.1	▲35.6

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

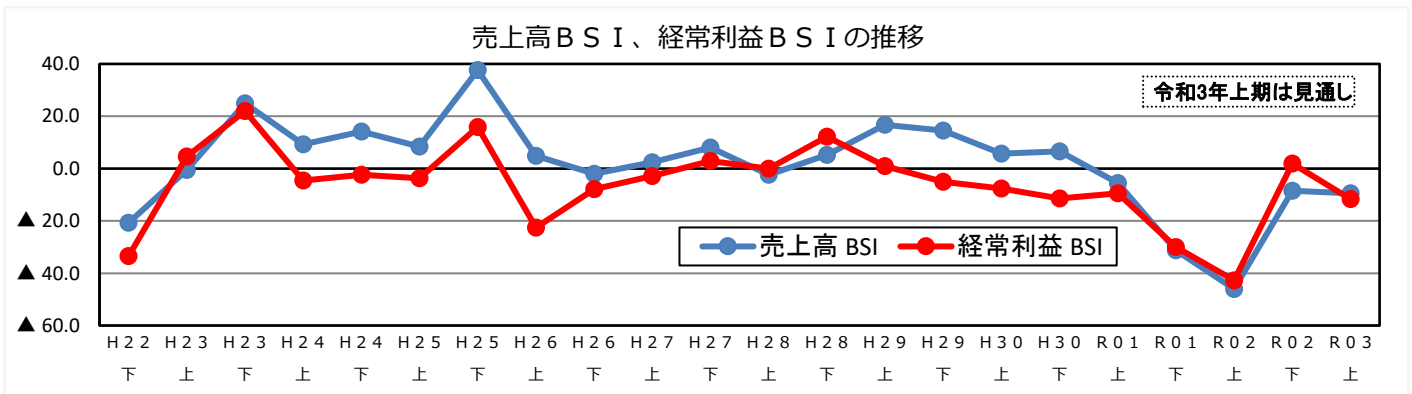
II. 経営概況

1. 売上高・経常利益

－ 令和3年度上期は、売上高BSI、経常利益BSIともにマイナスとなる見通し －

令和2年度下期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が26.3%、「減少した」とする企業が34.8%で、BSIは「▲8.5」となり、令和2年度上期実績に比べ37.5ポイント上昇した。業種別では、製造業が同57.4ポイント上昇の「11.0」、非製造業が同25.1ポイント上昇の「▲20.6」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が32.4%、「減少した」とする企業が30.5%で、BSIは「1.9」となり、令和2年度上期実績に比べ44.6ポイント上昇した。業種別では、製造業が同62.5ポイント上昇の「24.4」、非製造業が同33.5ポイント上昇の「▲12.2」となった。

令和3年度上期の売上高・経常利益の見通しは、売上高は「増加する」が22.5%、「減少する」が31.9%で、BSIは「▲9.4」となり、令和2年度下期実績に比べ0.9ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同4.9ポイント低下の「6.1」、非製造業が同1.5ポイント上昇の「▲19.1」となった。また、経常利益は「増加する」が21.6%、「減少する」が33.3%で、BSIは「▲11.7」となり、令和2年度下期実績に比べ13.6ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同23.2ポイント低下の「1.2」、非製造業が同7.6ポイント低下の「▲19.8」となった。



売上高BSIの動向

	令和2年度上期	令和2年度下期		令和3年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲46.0	▲8.5(▲37.4)	37.5	▲9.4
製造業	▲46.4	11.0(▲23.8)	57.4	6.1
非製造業	▲45.7	▲20.6(▲46.5)	25.1	▲19.1

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

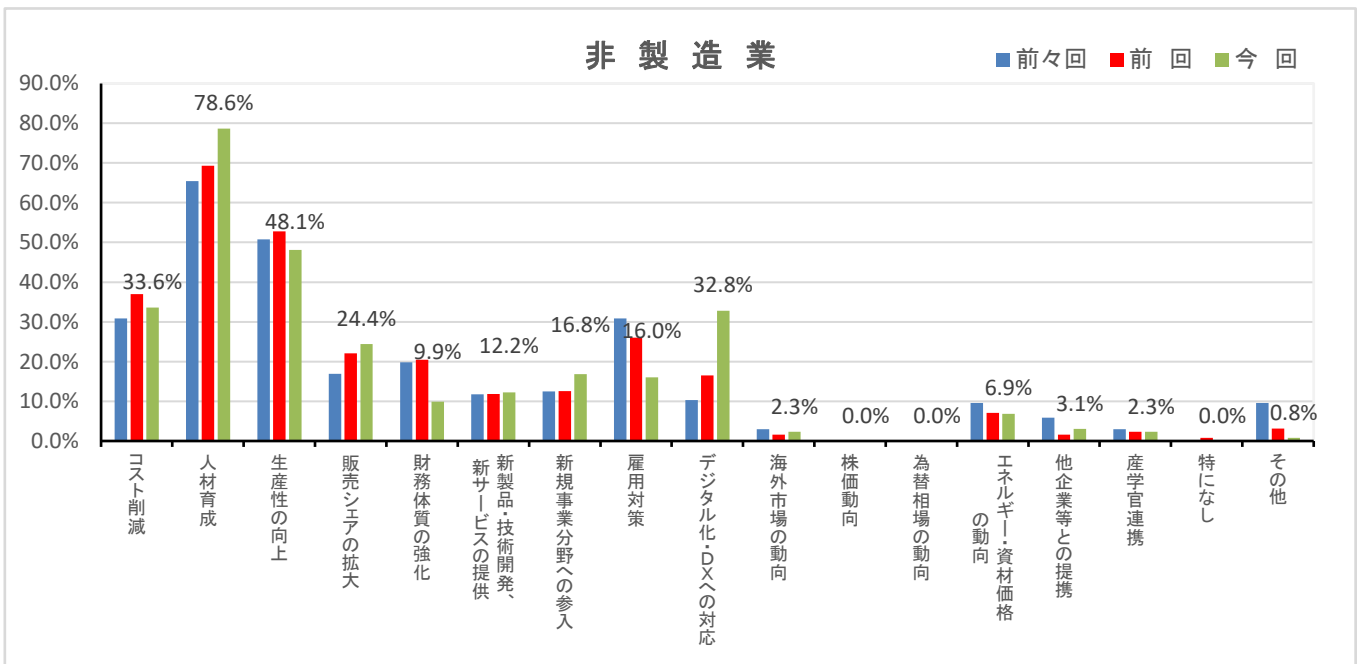
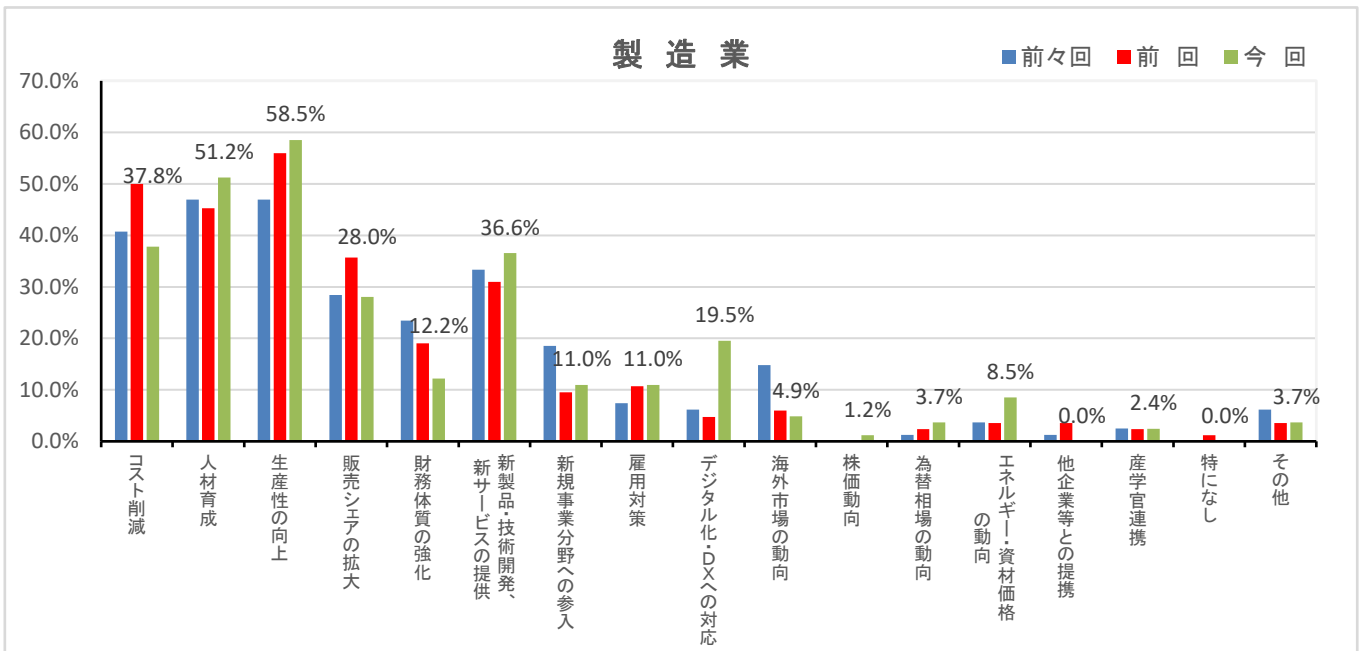
	令和2年度上期	令和2年度下期		令和3年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲42.7	1.9(▲39.8)	44.6	▲11.7
製造業	▲38.1	24.4(▲27.4)	62.5	1.2
非製造業	▲45.7	▲12.2(▲48.0)	33.5	▲19.8

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「生産性の向上」（58.5%）への関心が最も高く、次いで、「人材育成」（51.2%）、「コスト削減」（37.8%）の順となった。非製造業では「人材育成」（78.6%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（48.1%）、「コスト削減」（33.6%）の順となった。今回、全産業で「デジタル化・DXへの対応」、「人材育成」の増加や、「財務体質の強化」の減少が著しい。また、製造業では「エネルギー・資材価格の動向」の増加や「コスト削減」の減少、非製造業では「雇用対策」の減少と従来に比べ変化が見られるが、これらは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい環境の中で事業の見直しが迫られていることが考えられる。

企業経営上で特に関心の高い事項

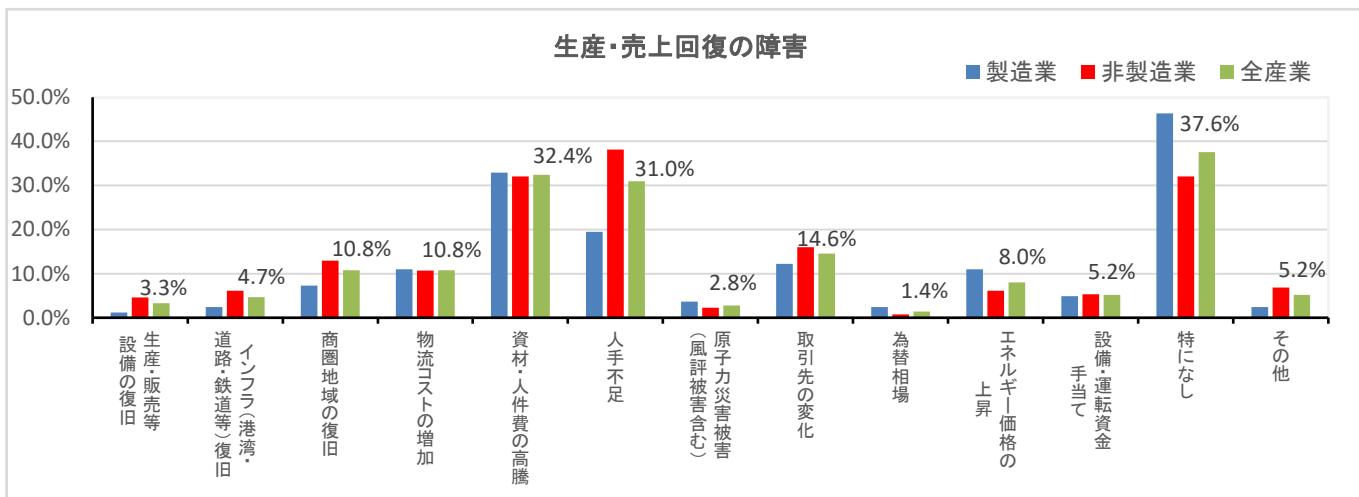


Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることは、全産業では「特になし」(37.6%)が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」(32.4%)、「人手不足」(31.0%)、「取引先の変化」(14.6%)の順となった。業種別では、製造業が「特になし」(46.3%)、「資材・人件費の高騰」(32.9%)、「人手不足」(19.5%)の順となり、非製造業が「人手不足」(38.2%)、「資材・人件費の高騰」(32.1%)、「特になし」(32.1%)の順となった。

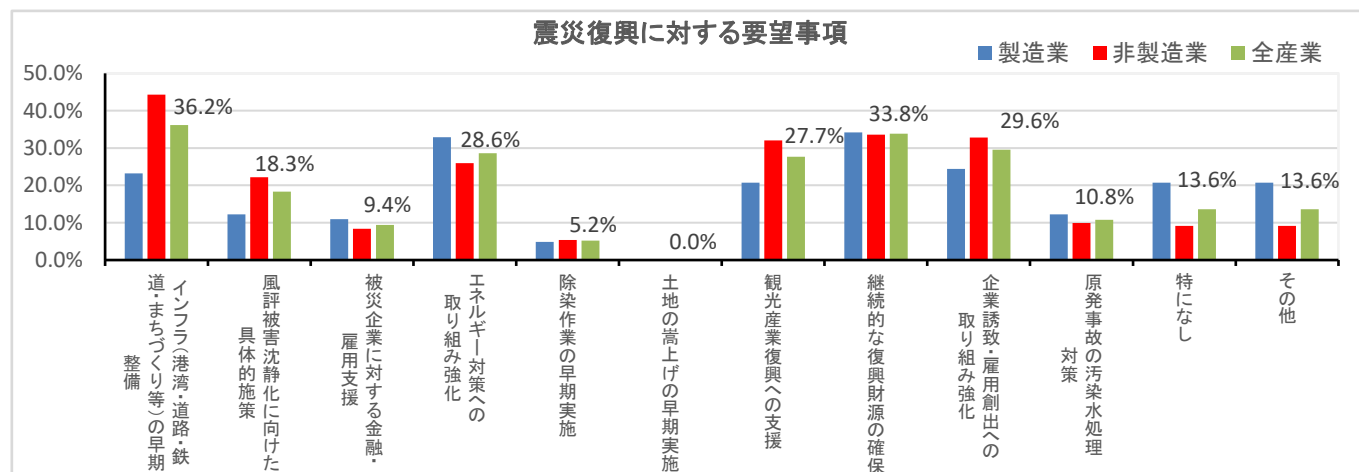
被災3県（岩手、宮城、福島）では、「商圏地域の復旧」、「人手不足」、「取引先の変化」が他4県と比べて6～9ポイント程度高く、一方で他4県は「特になし」が半数近くを占めた。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

今後の震災復興に対する要望事項は、全産業では「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」(36.2%)が最も多く、次いで、「継続的な復興財源の確保」(33.8%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(29.6%)、「エネルギー対策への取り組み強化」(28.6%)の順となった。業種別では、製造業が「継続的な復興財源の確保」(34.1%)、「エネルギー対策への取り組み強化」(32.9%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(24.4%)の順となり、非製造業が「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」(44.3%)、「継続的な復興財源の確保」(33.6%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(32.8%)の順となった。

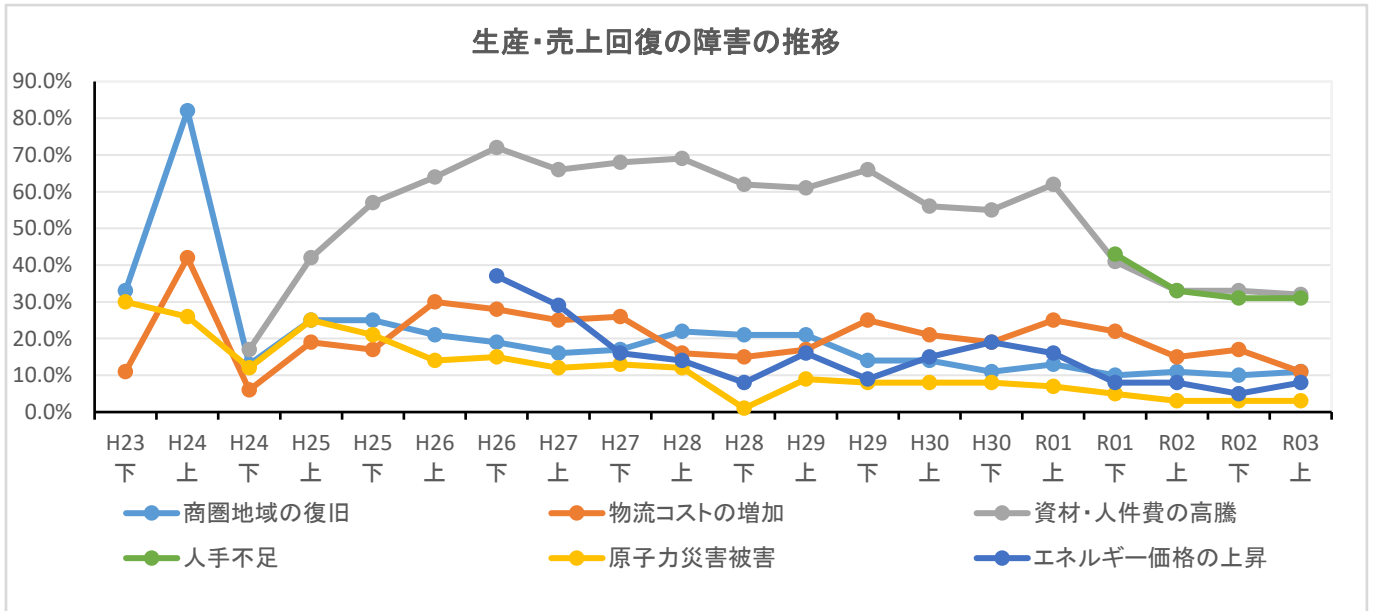
被災3県（岩手、宮城、福島）では、「継続的な復興財源の確保」、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」、「観光産業復興への支援」が、他4県と比べて11～12ポイント程度高く、地域により回復速度に差が見られた。



IV. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）

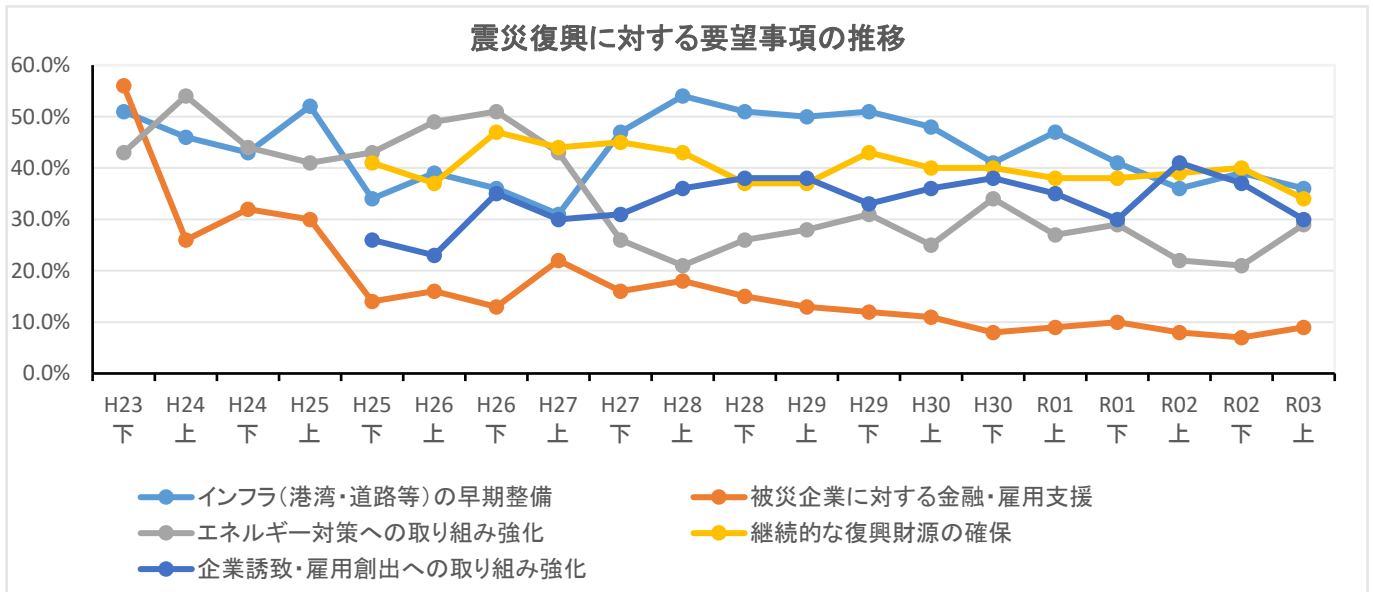
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の平成23年度下期調査では「商圈地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、平成24年度下期調査以降では「資材・人件費の高騰」の割合が最も高くなった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

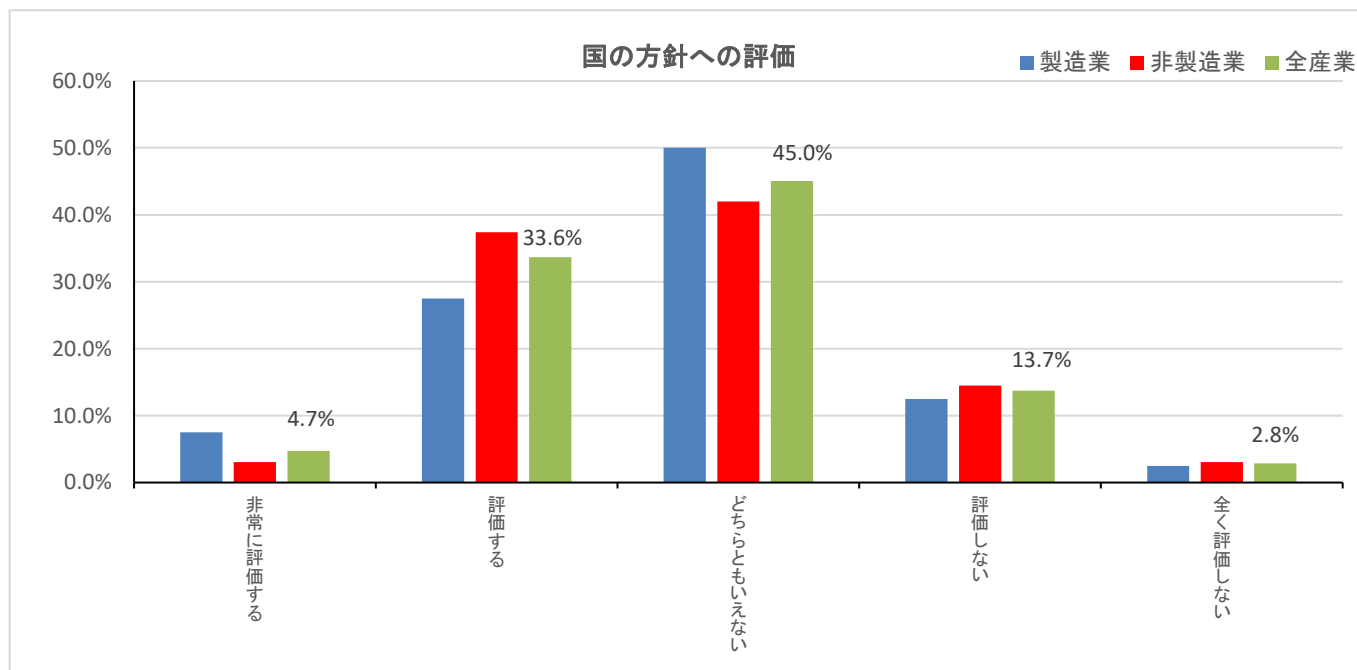
今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、平成23年度下期調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高かったが、平成24年度上期調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、平成27年度下期調査以降では、「インフラ（港湾・道路等）の早期整備」の割合が最も高くなった。



V. その他（新型コロナウイルス感染症の影響等について）

1. 感染対策（緊急事態宣言等）と経済対策（G○T○キャンペーン等）の両立を目指すといった国の方針について

感染対策（緊急事態宣言等）と経済対策（G○T○キャンペーン等）の両立を目指すといった国の方針については、「非常に評価する」と回答した企業は213社中10社（4.7%）、「評価する」71社（33.6%）、「どちらともいえない」95社（45.0%）、「評価しない」29社（13.7%）、「全く評価しない」6社（2.8%）となった。

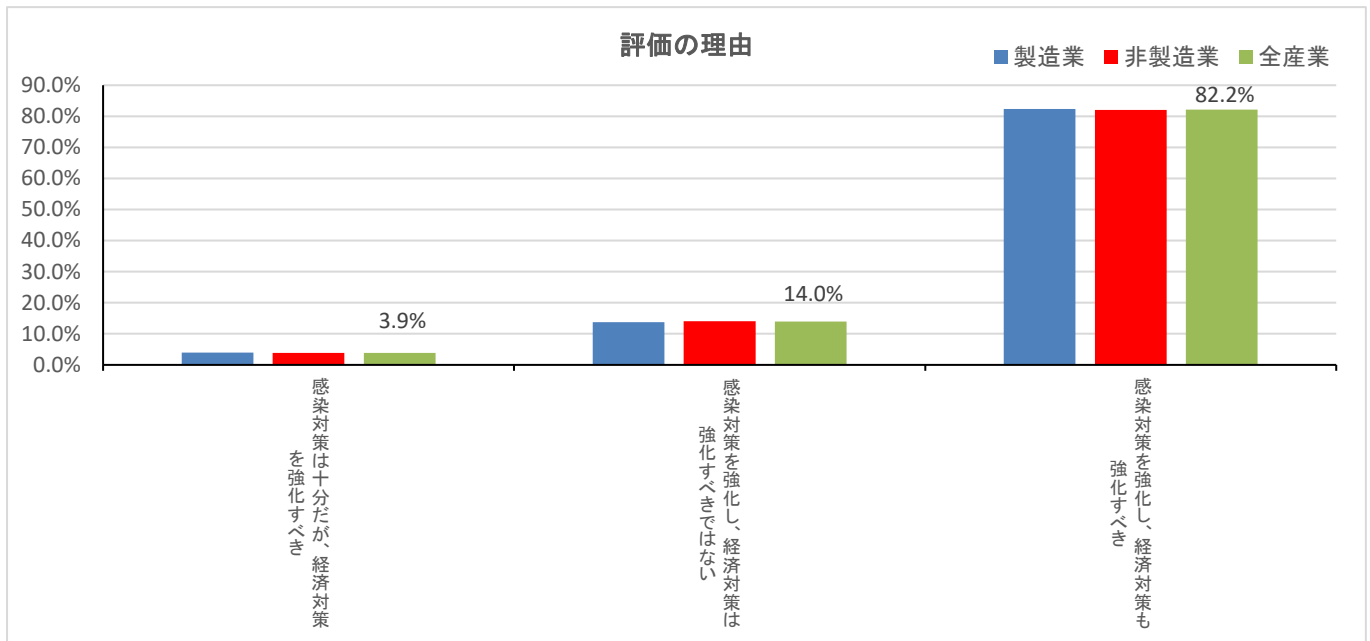


「評価の理由」

- 非常に評価する…
「コロナ対策も重要だが、経済が回らないと国が亡びる」等
- 評価する…
「感染対策、経済対策どちらも重要であるが故にバランスを取ろうとする施策はやむを得ないと思う。」等
- どちらともいえない…
「両立は良いのだが感染対策の実施と解除の基準が明確でなく混乱している。」等
- 評価しない…
「対策が中途半端、経済を優先過ぎる感じがする。」等
- 全く評価しない…
「両立は困難。感染対策が中途半端でありコロナ収束後に実施すべきであった。」等

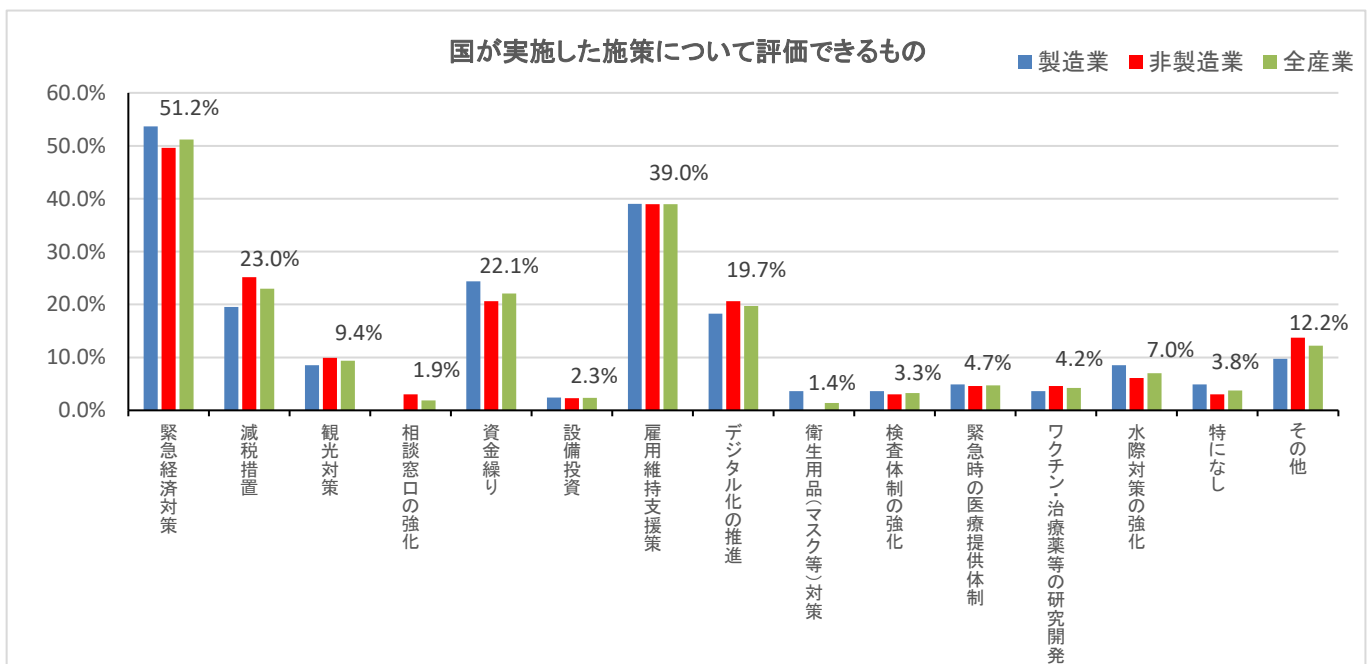
2. 上記設問1で「どちらともいえない」、「評価しない」、「全く評価しない」と回答した方にお尋ねします。その理由について

国の方針について上記設問1で「どちらともいえない」、「評価しない」、「全く評価しない」と回答した理由については、「感染対策は十分だが、経済対策を強化すべき」と回答した企業は129社中5社(3.9%)、「感染対策を強化し、経済対策は強化すべきではない」18社(14.0%)、「感染対策を強化し、経済対策も強化すべき」106社(82.2%)となった。



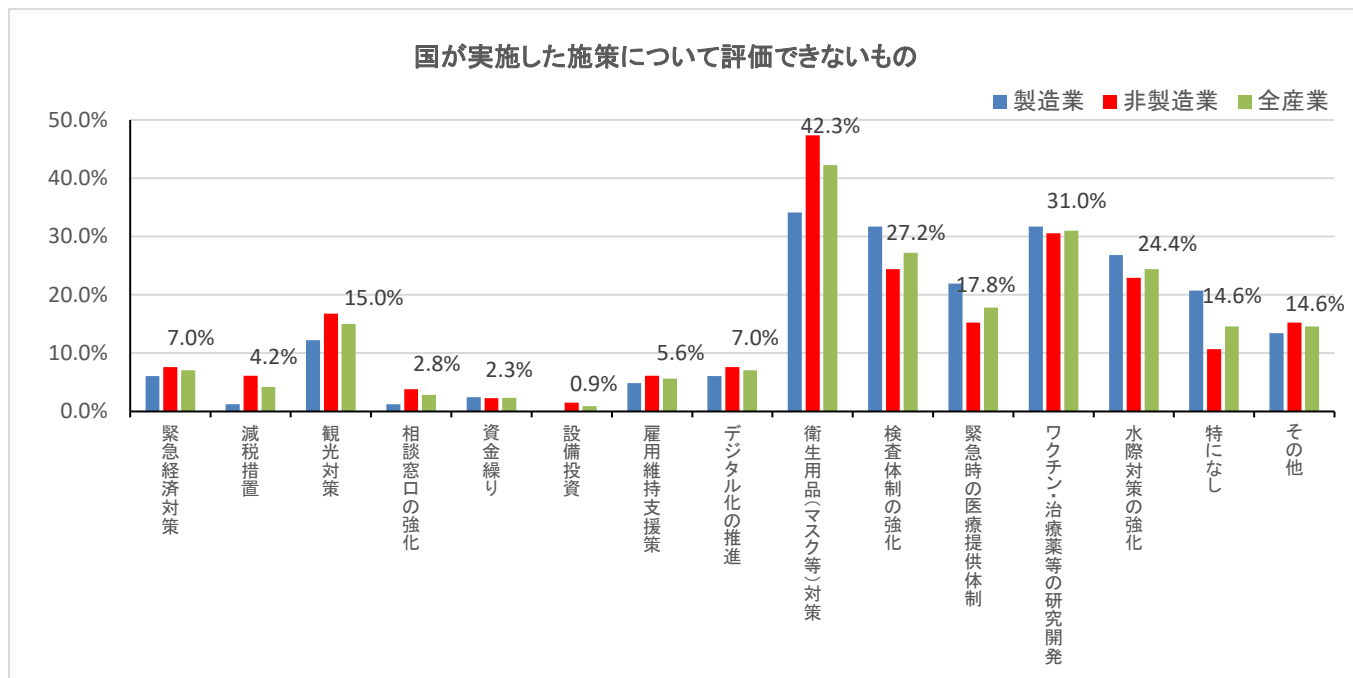
3. 国が実施した施策について評価できるもの（複数回答）

国が実施した施策について評価できるものについては、「緊急経済対策」と回答した企業は213社中109社(51.2%)と最も多く、次いで「雇用維持支援策」83社(39.0%)、「減税措置」49社(23.0%)、「資金繰り」47社(22.1%)、「デジタル化の推進」42社(17.1%)の順となった。



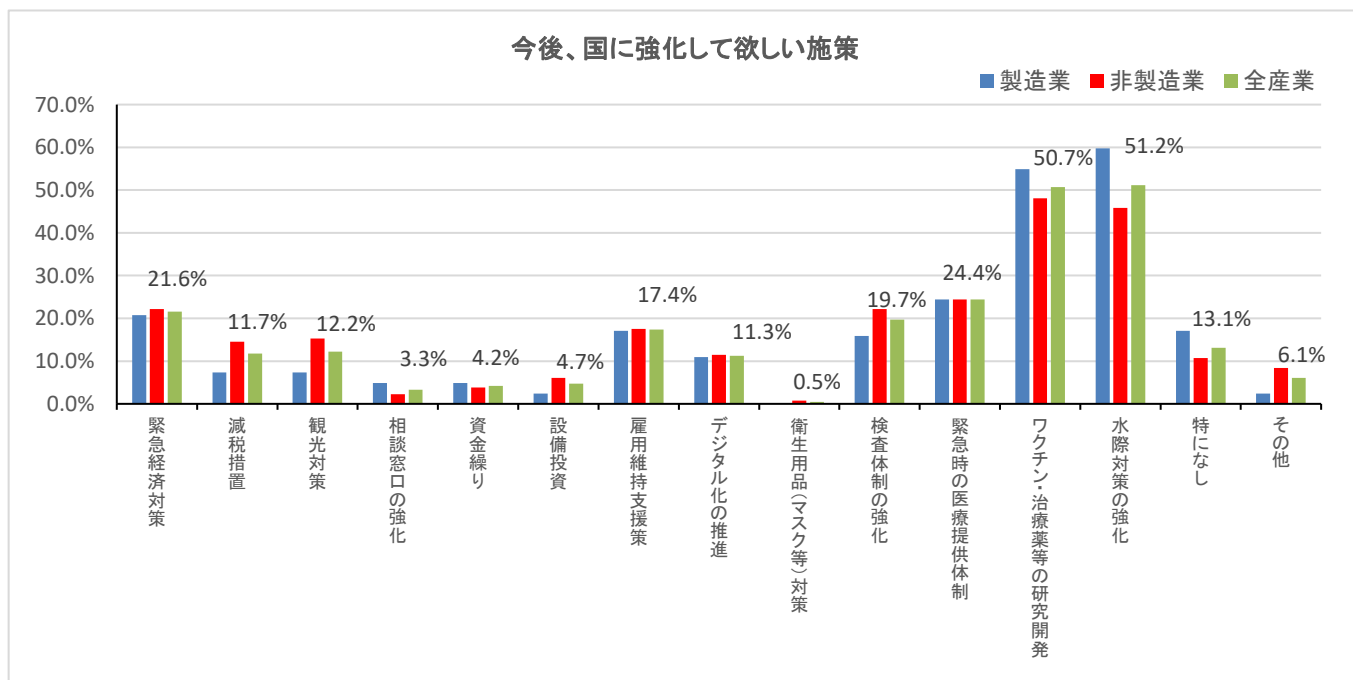
4. 国が実施した施策について評価できないもの（複数回答）

国が実施した施策について評価できないものについては、「衛生用品（マスク等）対策」と回答した企業は213社中90社（42.3%）と最も多く、次いで「ワクチン・治療薬等の研究開発」66社（31.0%）、「検査体制の強化」58社（27.2%）、「水際対策の強化」52社（24.4%）、の順となった。



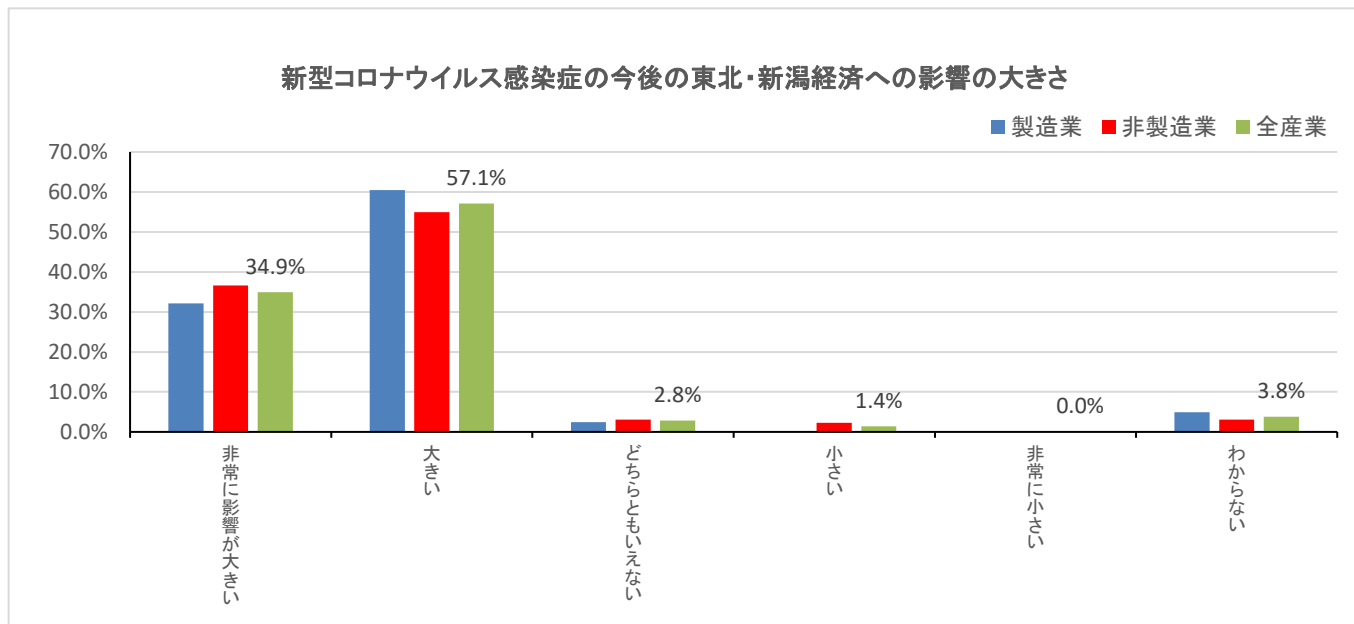
5. 今後、国に強化して欲しい施策について（複数回答）

今後、国に強化して欲しい施策については、「水際対策の強化」と回答した企業は213社中109社（51.2%）と最も多く、次いで「ワクチン・治療薬等の研究開発」108社（50.7%）、「緊急時の医療提供体制」52社（24.4%）、「緊急経済対策」46社（21.6%）の順となった。



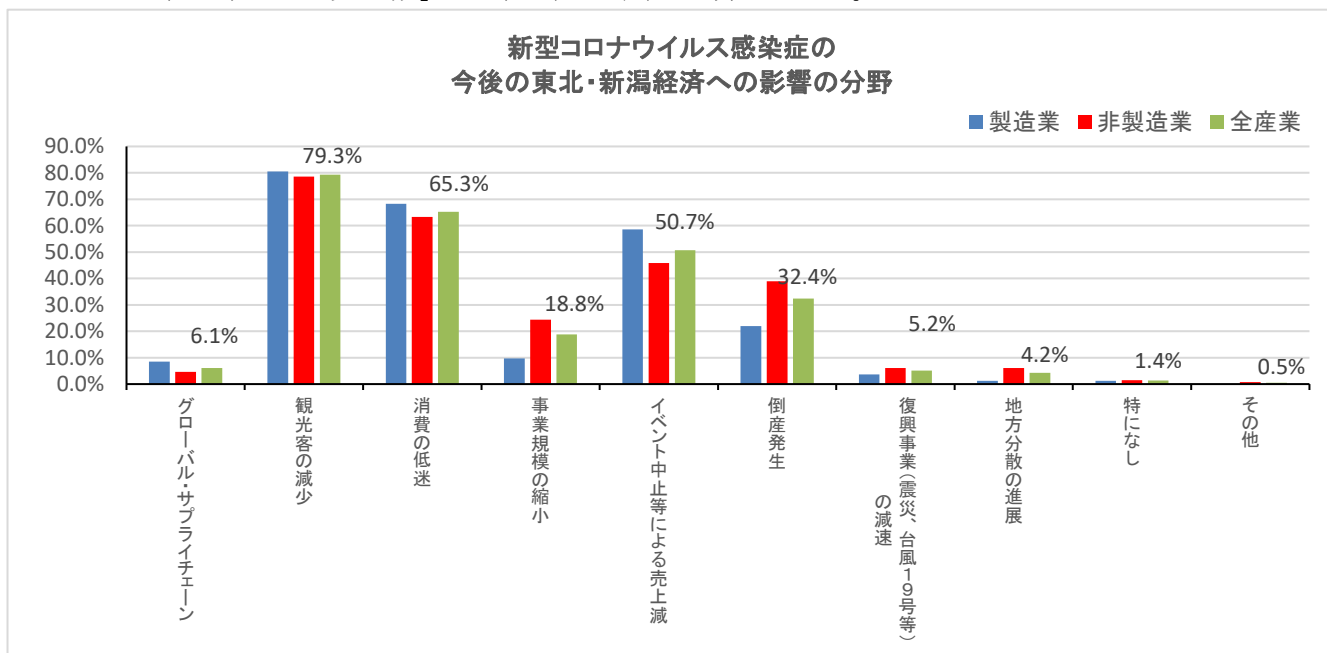
6. 新型コロナウイルス感染症の今後の東北・新潟経済への影響の大きさについて

新型コロナウイルス感染症の今後の東北・新潟経済への影響の大きさについては、「非常に影響が大きい」と回答した企業は213社中74社(34.9%)、「大きい」121社(57.1%)、「どちらともいえない」6社(2.8%)、「小さい」3社(1.4%)、「非常に小さい」0社(0.0%)、「わからない」8社(3.8%)となった。



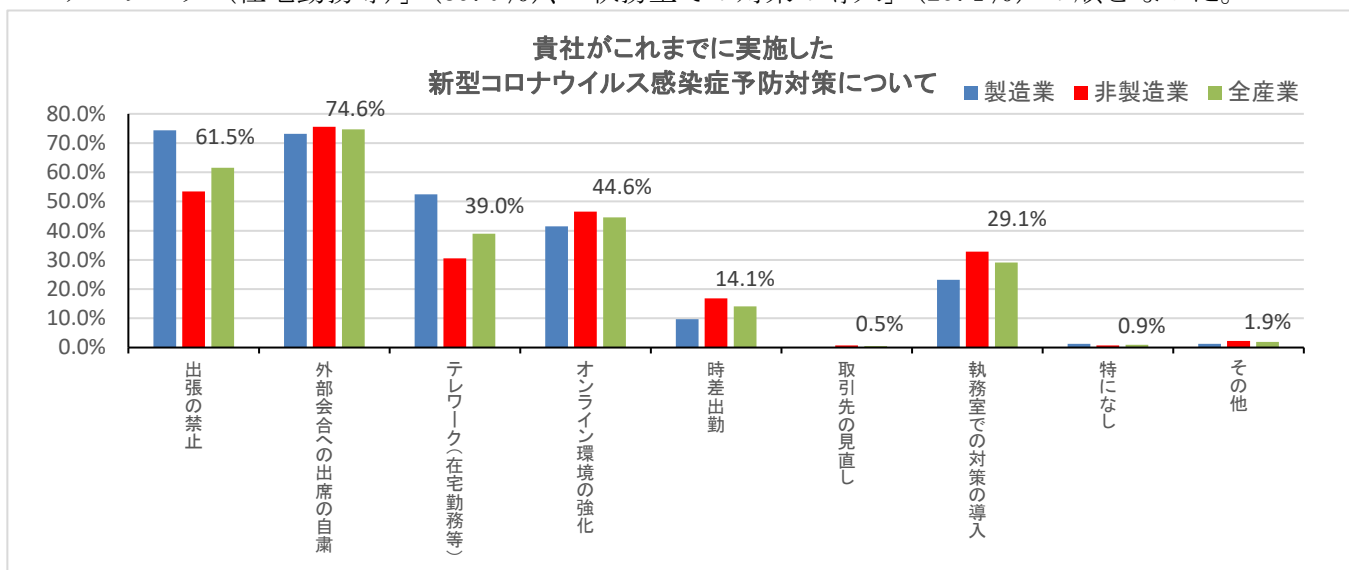
7. 新型コロナウイルス感染症の今後の東北・新潟経済への影響の分野について

新型コロナウイルス感染症の今後の東北・新潟経済への影響の分野については、「観光客の減少」と回答した企業は213社中169社(79.3%)と最も多く、次いで「消費の低迷」139社(65.3%)、「イベント中止等による売上減」108社(50.7%)の順となった。



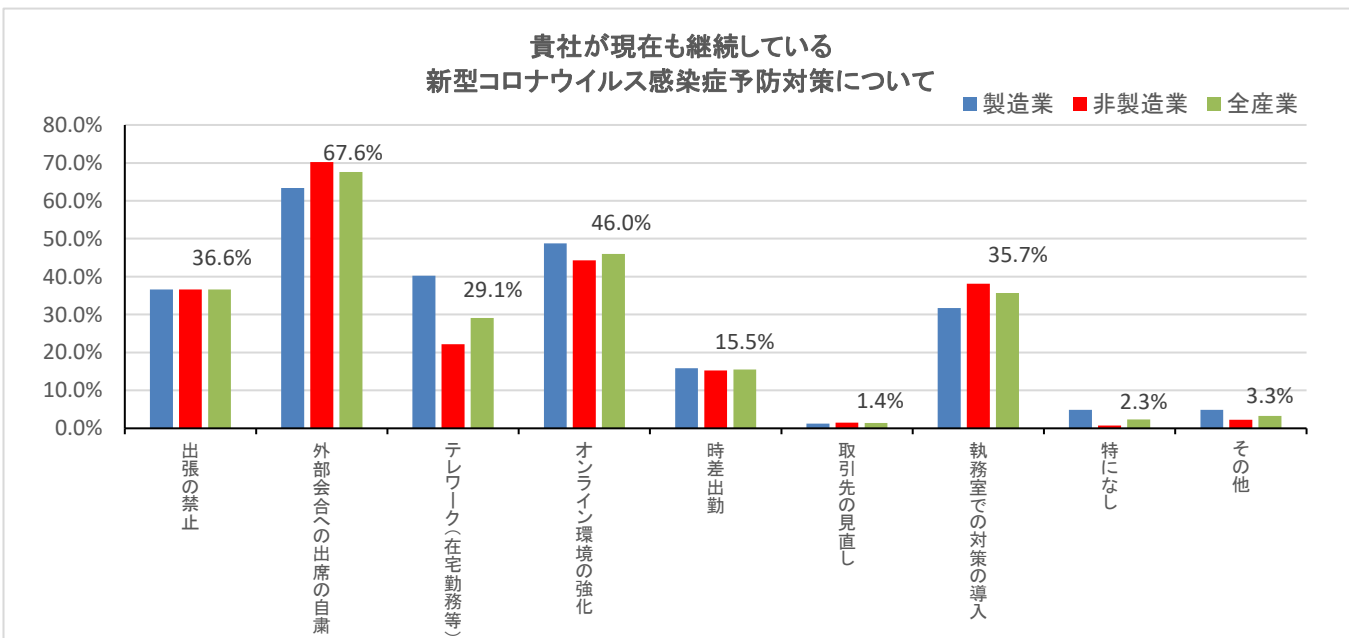
8. 貴社がこれまでに実施した新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社がこれまでに実施した新型コロナウイルス感染症予防対策については、「外部会合への出席の自粛」（74.6%）が最も高く、次いで「出張の禁止」（61.5%）、「オンライン環境の強化」（44.6%）、「テレワーク（在宅勤務等）」（39.0%）、「執務室での対策の導入」（29.1%）の順となった。



9. 貴社が現在も継続している新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社が現在も継続している新型コロナウイルス感染症予防対策については、「外部会合への出席の自粛」（67.6%）が最も高く、次いで「オンライン環境の強化」（46.0%）、「出張の禁止」（36.6%）、「執務室での対策の導入」（35.7%）、「テレワーク（在宅勤務等）」（29.1%）の順となった。

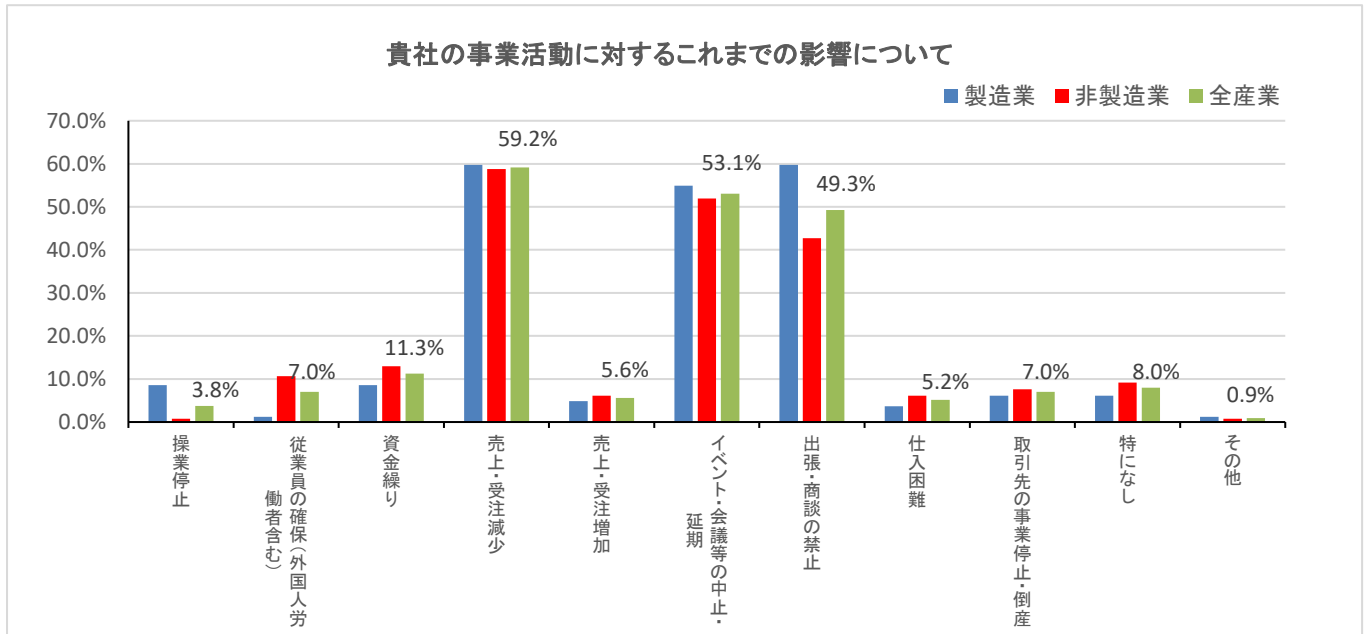


「その他」

- ・会食
- ・マスク着用、手洗、消毒液の励行、「三密」の徹底
- ・ガイドラインの作成
- ・DXの推進
- ・最低限の出張対応 等

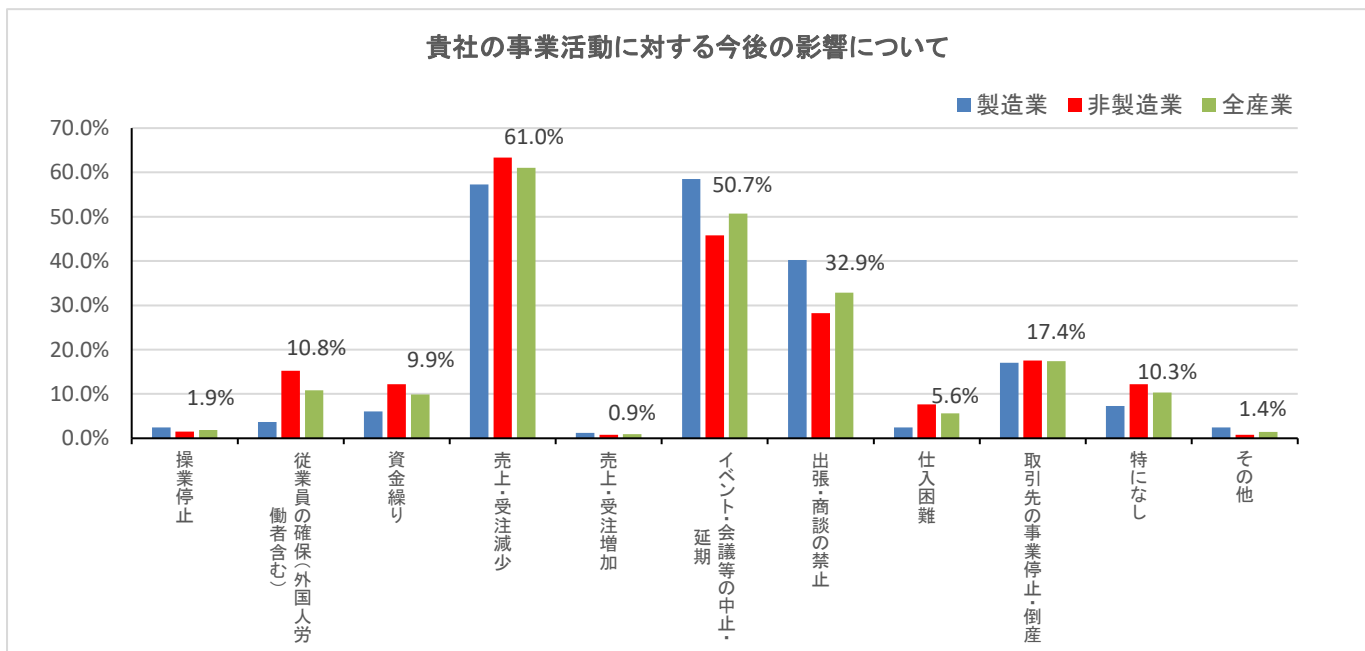
10. 貴社の事業活動に対するこれまでの影響について（複数回答）

貴社の事業活動に対するこれまでの影響については、「売上・受注の減少」(59.2%)が最も高く、次いで「イベント・会議等の中止・延期」(53.1%)、「出張・商談の禁止」(49.3%)、「資金繰り」(11.3%)、「特になし」(8.0%)の順となった。



11. 貴社の事業活動に対する今後の影響について（複数回答）

貴社の事業活動に対する今後の影響については、「売上・受注の減少」(61.0%)が最も高く、次いで「イベント・会議等の中止・延期」(50.7%)、「出張・商談の禁止」(32.9%)、「取引先の事業停止・倒産」(17.4%)、「従業員の確保(外国人労働者含む)」(10.8%)の順となった。



「その他」

- ・新技術の開発
- ・取引先の設備投資計画の中止延期
- ・物流の混乱と費用拡大 等

12. ご意見、ご要望等（自由回答）

- ・コロナによる業績悪化と福島県沖地震による施設・設備被害による営業停止への対策は長期戦を覚悟している。
- ・国や地方自治体が一生懸命対策をおこなっているのは評価ができるが、一部、今必要ではない事に心血を注いでいるように見えたりすることがある。
- ・ワクチン接種体制を強化し素早く普及してほしい。
- ・感染対策と経済対策の両立、鉄の供給を通じて社会貢献を！～カーボンニュートラルに向けて～
- ・行政の各種補助、支援制度の適用対象は事業者（法人）毎でなく事業所毎にすべき。 等